

令和5年度 検証会議【当会議からの提案】への対応状況

1 仙台市におけるいじめの状況について

当会議からの提案（令和5年度）	令和6年度の対応状況（1月末現在）	担当課
<ul style="list-style-type: none"> 仙台市のいじめの認知件数が他の政令指定都市と比較して多いことは、教職員の目が児童生徒に行き届いていることの表れであり、当会議として評価する。引き続き、いじめの疑いがあるものも含めて積極的な認知に努めること。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校においては、引き続き疑いがあるものも含め、いじめの認知と早期対応に努めている。教育委員会においては、いじめ対策担当教諭研修やいじめ不登校対応支援チームによる学校訪問などの機会を通じて、積極的な認知に努めるよう、周知徹底している。 	教育相談課
<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会は、認知したいじめ事案について、迅速かつ適切な対応が行われているか、各学校からの年4回のいじめ事案報告等により引き続き確認し、学校に必要な支援を講じること。 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ事案が要因の欠席があった場合には、その日数にかかわらず、教育委員会に迅速に報告することを、各学校に周知徹底している。また、令和6年度からいじめ事案報告を年4回から毎月に変更し、教育委員会が学校に助言や支援を迅速に講じながら、いじめ事案の重大化防止に努めている。 	教育相談課
<ul style="list-style-type: none"> 市及び教育委員会は、保護者や地域の人々がいじめの理解を深められるよう、広報・啓発に努めること。 	(2、3に記載のとおり)	いじめ対策 推進課 教育相談課

2 市民向けの広報・啓発について

当会議からの提案（令和5年度）	令和6年度の対応状況（1月末現在）	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体でいじめの防止に取り組む意識を持つことがいじめ対策に寄与し、重要であることから、いじめの定義や子どもへの関わり方などの理解が市民に広まるよう、仙台市は情報発信を強化していくこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が地域や学校活動などで子どもたちと関わりを持つことは、子どもたちの健全育成はもとより、いじめ防止にも資するものであるということについて、いじめ防止等対策ポータルサイトやリーフレットのほか、イベント等の機会を捉えて啓発を図っている。 	いじめ対策推進課
<ul style="list-style-type: none"> ・情報の発信にあたっては、市民一人ひとりが当事者意識を持つことができるような工夫や、より効果的な手法について検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民が関心を持てるよう、今年度は、本市ゆかりの著名人や市民からのいじめ防止応援メッセージを募集し、広報に活用した。新たに Web 広告や市庁舎等のデジタルサイネージなどの媒体も活用するなど、広報強化を図った。 	いじめ対策推進課

3 いじめの防止に関する家庭等の理解促進について

当会議からの提案（令和5年度）	令和6年度の対応状況（1月末現在）	担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの未然防止や早期発見には、学校と保護者の連携が非常に重要である。教育委員会は、「学校・家庭・地域連携シート」の内容を工夫したり、活用方法のモデルを学校や家庭に示したりするなど、学校と保護者の連携促進のための支援を行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校・家庭・地域連携シート」を改訂し、いじめの定義を周知するとともに、いじめのサイン「発見シート」で学校、家庭、地域がそれぞれの立場から子どものサインを見逃さないためのチェックポイントを示すなど、学校と保護者の連携促進を図った。 	教育相談課
<ul style="list-style-type: none"> ・学校は、PTA総会や学年・学級懇談会等で保護者や地域の人々を対象として、いじめ防止には保護者の協力なくしては成り立たないことを理解してもらうよう、十分な発信・説明の機会を設けること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校においては、保護者や地域住民の理解が深まるよう、PTA総会や健全育成協議会等の機会に、学校のいじめの未然防止策やいじめ事案対応等について説明・意見交換を行う場を設けた。 ・保護者や地域住民との情報共有や連携の好事例について全市で共有を図るなど、引き続き保護者や地域の理解促進に向けた取り組みを進める。 	教育相談課